

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第73期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 KBCグループホールディングス株式会社

【英訳名】 KBC GROUP HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 経営戦略室担当 穴道 学

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営管理本部担当 安達 孝史

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営管理本部担当 安達 孝史

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	17,474,256	16,820,982	17,349,550	17,377,108	17,951,488
経常利益 (千円)	1,921,050	916,998	1,101,281	1,453,255	1,744,380
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,295,503	585,151	932,783	916,152	1,109,921
包括利益 (千円)	39,130	653,165	2,879,955	1,802,933	3,924,165
純資産額 (千円)	30,736,912	31,333,078	34,144,363	35,890,296	39,757,461
総資産額 (千円)	38,551,920	38,679,118	44,367,996	46,698,426	51,465,279
1株当たり純資産額 (円)	80,886.61	82,455.47	89,853.59	94,448.15	104,624.90
1株当たり当期純利益 (円)	3,409.22	1,539.87	2,454.69	2,410.93	2,920.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.7	81.0	77.0	76.9	77.3
自己資本利益率 (%)	4.2	1.9	2.8	2.6	2.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,742,661	1,613,934	1,716,819	1,990,411	2,258,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,566,122	4,048,047	2,873,981	1,962,742	3,580,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,000	57,000	68,400	57,000	57,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,065,940	11,670,923	10,455,155	14,348,936	12,969,600
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	401 (33)	408 (33)	393 (33)	387 (35)	391 (29)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高及び営業収益 (千円)	16,818,940	16,099,350	3,207,954	3,314,196	3,510,892
経常利益 (千円)	1,888,236	895,306	590,487	823,874	904,887
当期純利益 (千円)	1,295,016	601,864	435,916	556,496	671,535
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	30,167,894	30,775,327	33,073,426	34,464,177	37,895,788
総資産額 (千円)	37,538,240	37,661,766	35,337,417	37,549,303	42,067,353
1株当たり純資産額 (円)	79,389.20	80,987.70	87,035.33	90,695.20	99,725.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150 ( )	180 ( )	150 ( )	150 ( )	150 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	3,407.94	1,583.85	1,147.15	1,464.46	1,767.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	81.7	93.6	91.8	90.1
自己資本利益率 (%)	4.3	2.0	1.4	1.6	1.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.4	11.4	13.1	10.2	8.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	231 (6)	233 (6)	39 ( )	43 ( )	52 ( )

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 2023年3月期の1株当たり配当額180円は、持株会社化記念配当30円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

5 当社は2023年4月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第71期の経営指標等は第70期以前と比べて大きく変動しております。また、第71期より表示方法の変更を行っており、第70期の主要な経営指標等についても、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

## (最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

## (最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1953年 8月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
1954年 1月	ラジオの民間放送として営業開始
1956年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
1956年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
1958年 7月	小倉ラジオ放送局開局
1959年 3月	テレビの民間放送として営業開始
1959年10月	大牟田ラジオ放送局開局
1961年 2月	行橋ラジオ放送局開局
1962年 2月	北九州テレビ放送局開局
1964年 2月	有限会社福岡メディアサービス(1982年 4月に株式会社ケービーシーメディアに商号変更 現・連結子会社)設立
1964年 4月	大牟田テレビ放送局開局
1964年 9月	久留米テレビ放送局開局
1964年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
1965年10月	行橋テレビ放送局開局
1967年 4月	カラーテレビ放送開始
1971年 9月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
1971年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 2005年 8月清算終了)設立
1972年 7月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
1978年 4月	海外支局をウィーンに新設(1986年 7月ボンに移転、1994年 8月ウィーンに戻る)
1984年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
1985年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
1986年 6月	KBCパーキングビル完成(延約6千㎡)
1987年 3月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
1988年 3月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
1991年 3月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
1993年 6月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
1995年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
1998年 1月	海外支局をベルリンに新設(1997年 9月ウィーン支局を廃止)
1999年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
1999年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
2003年 9月	ベルリン支局を廃止
2004年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
2005年 8月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
2006年 2月	名古屋支局を大阪支社へ統合
2006年12月	地上デジタルテレビ放送開始
2011年 7月	地上アナログテレビ放送終了
2013年 2月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
2016年 3月	ラジオFM補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局
2020年 4月	株式会社Glocal K(現・非連結子会社)設立
2022年 4月	九州朝日放送分割準備会社株式会社(現・連結子会社)設立
2023年 4月	九州朝日放送分割準備会社株式会社に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行 KBCグループホールディングス株式会社に商号変更 九州朝日放送分割準備会社は九州朝日放送株式会社に、株式会社ケービーシーメディアは株式会社KBC UNIEに、株式会社ケイ・ビー・シー映像は株式会社KBC Mooovに商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

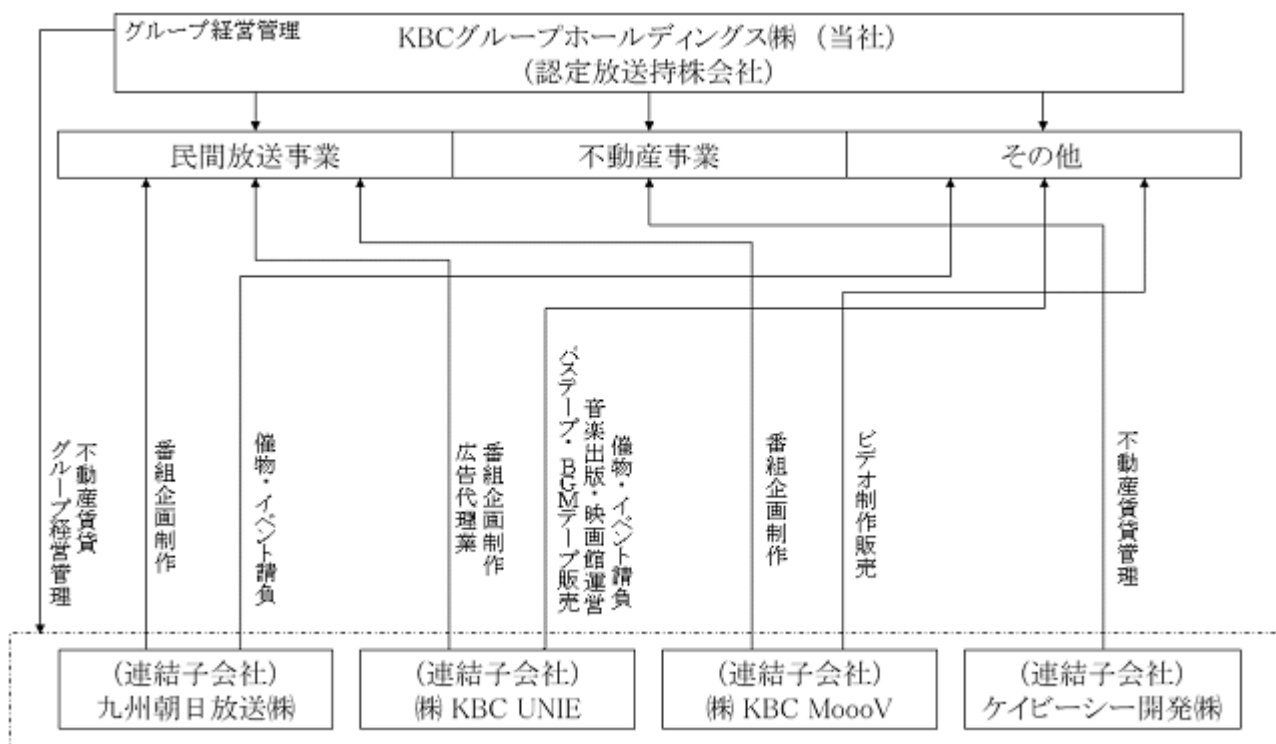
当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

民間放送事業：九州朝日放送株式会社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は株式会社KBC UNIE及び株式会社KBC MoooVが受注し、九州朝日放送株式会社が全部を仕入れております。当社は、放送設備等の資産管理を行っております。

不動産事業：当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同社が行っております。

その他：当社は、太陽光発電等の事業を展開しております。九州朝日放送株式会社は物品販売、催物・イベント等の事業を展開しております。株式会社KBC UNIEはパステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社KBC MoooVは、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である株式会社朝日新聞社及び非連結子会社である株式会社Glocal Kは、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
九州朝日放送株式会社 (注) 2、5	福岡県 福岡市 中央区	100,000	民間放送事業 その他	100.0		不動産賃貸、経営管理 当社役員の兼任5名
株式会社KBC UNIE	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0		不動産賃貸、経営管理 当社役員の兼任3名 当社従業員1名が役員を 兼務
ケイピーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0		当社所有不動産の賃貸及 び管理を委託、経営管理 当社役員の兼任3名 当社従業員3名が役員を 兼務
株式会社KBC MoooV	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0		不動産賃貸、経営管理 当社役員の兼任3名 当社従業員1名が役員を 兼務
(その他の関係会社)						
株式会社朝日新聞社 (注) 3、4	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	19.2	不動産賃貸、新聞広告掲 載 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 九州朝日放送株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,007,766千円
(2) 経常利益	973,310千円
(3) 当期純利益	598,299千円
(4) 純資産額	2,103,177千円
(5) 総資産額	8,359,532千円

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当期における日本経済は、年度末に米国・イスラエルとイランの軍事衝突があった影響で、原油高に伴うインフレ懸念から金利が上昇基調となるなど、新たな波乱因子が増えたものの、年度を通しては国内の経済指標において、概ね好調に推移しました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回り、依然として厳しい状況となりました。

当社グループが持株会社化（HD化）して3年が経過しました。この間、HD化にあわせて策定した「長期ビジョン」で掲げた「地域プロデュース企業集団」との目標に向け、様々な施策を進めてまいりました。こうした取り組みの結果、当期は、グループの連結決算として3年連続の増収増益を達成することができました。

2025年度北部九州地区のテレビ視聴率では、個人全体では全日、プライム、ノンプライムで3冠を達成しました。全日は2年連続、ノンプライムは7年連続の首位となります。「アサデス。KBC」「ぎゅっと」の地元密着ベルト番組への注力を中心として、当社のコンテンツが地域の皆様に愛され、着実に浸透していることの表れと受け止めています。2026年度には、当社が取り組んできた環境キャンペーン「水と緑の物語」が30周年、朝の看板番組「アサデス。KBC」が放送開始25周年を迎えます。長年にわたってこうしたコンテンツを支えていただいた多くの方々への感謝を胸に刻みつつ、より一層コンテンツに磨きをかけて参ります。

また、HD化に伴って事業の中核を担う九州朝日放送とコンテンツ制作を中心とする専門家集団であるKBC MoooV、主にイベント・プロモーション機能を担うKBC UNIE、不動産事業の実務を担うケービーシー開発というグループ企業間の役割分担と連携を強める取り組みを進めており、道半ばではありますが、グループが一体となって事業の発展拡大に向かう態勢を整えつつあります。

一方で、総個人視聴率（PUT）の減少傾向は変わっておらず、収益の主力であるテレビスポットのエリア出稿量は、長期的な低落に歯止めはかかっていません。さらに、ワールドベースボールクラシック（WBC）のテレビ中継が巨額の放映権料で有料配信の独占となり、地上波で放送されなかったこと、事業収入の縮小が続くラジオ事業など、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。ガバナンス、コンプライアンスをめぐるっては、業界で複数の問題が発生し、民放連を中心に信頼回復への取り組みを進めているところです。

私たちKBCグループは、こうした責任をしっかりと自覚するとともに、事業の中核である放送事業の一層の強化と構造改革、不動産をはじめとする放送外事業の強化といった取り組みを通じて、今後も地域の皆様に幅広く愛され、信頼される存在となるべく全力を尽くして参ります。

### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループの内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、2023年4月1日の認定放送持株会社体制移行にあわせて、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。ハラスメント調査や研修を定期的実施するほか、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

#### (2) 戦略

当社グループは長期ビジョンを策定し、従業員へ開示しています。民間放送の枠組みに捉われない「地域プロデュース企業集団」を目指し、グループを更に発展させることを掲げています。長期ビジョンにおいて人財構想は「地域プロデュース」における全ての起点として位置付けています。不確実性が高い時代を勝ち残る人財戦略として

2025年1月より「人財未来プロジェクト」をスタートさせ、世代に応じた研修等を通じてグループ従業員のキャリア支援や成長支援を行うとともに働きがいのある環境の整備を進めています。

2024年10月には「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発表しました。従業員の多様性を尊重し、互いを認め合い、受け入れることによって力につなげていく組織づくりや多様なコンテンツの発信をさらに推進し、魅力あふれる地域社会の創造を目指しています。

また、「働き方改革関連法」を遵守するため、当社グループでは2019年7月、九州朝日放送株式会社報道制作局にマネジメントセンターを設置しました。長時間労働になりがちな番組制作部門の時間外を労務部門と連携しながらマネジメントするとともに、取適法等の法令順守や、各種相談窓口の役割も担っています。グループ社員だけでなく、外部プロダクション・フリーランスなど、多様性のある職場だからこそ必要とされる細やかなケアを行なっています。

### (3) 指標及び目標

当社グループは、労働者に占める女性の割合が少なく、九州朝日放送株式会社においては2026年4月1日現在で21.0%に留まっています。このため、採用する労働者における女性の割合を50%以上になるよう意識して採用活動を行っており、採用のプロセスにも女性従業員を増やしています。

2025年度の育休取得率は、個人ベースの実態としては男女ともに100%でした。全ての従業員が育児休業や育児時短、介護休業などの制度を利用しやすい環境にするため、さらに意識を醸成する必要があると考えています。

#### 九州朝日放送株式会社に関する情報（2026年4月1日現在）

- ・社員（正社員・契約社員・特別嘱託）に占める女性の割合 21.0%
- ・採用者に占める女性の割合 50.0%
- ・管理職に占める女性の割合 17.4%
- ・育児休業取得率 男性87.5%、女性0%（2025年度）

産後休暇取得等により出産日と育児休業開始日が年度をまたぐため、個人ベースの実態は男女とも取得率100%

- ・有給休暇取得率 70.2%（2025年度）

有給休暇取得率は 取得日数 / 付与日数（前年繰り越し分は含まない）

平均取得日数 16.1日（2025年度）

## 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績等に大きな影響を与える要因であります。当期における日本経済は、年度末に米国・イスラエルとイランの軍事衝突があった影響で、原油高に伴うインフレ懸念から金利が上昇基調となるなど、新たな波乱因子が増えたものの、年度を通しては国内の経済指標において、概ね好調に推移しました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回り、依然として厳しい状況となりました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

### (2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

### (3) 人材育成

当社グループは、400名弱の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道

部門・営業部門・管理部門など多様な人財を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人財を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ローテーションなどを通して人財を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

#### (4) 視聴率の動向

2025年度の視聴率については、年度の個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4つの区分のうち、全日、プライム、ノンプライムがトップ。ゴールデンは2位でした。当社グループとしましては、若年層の視聴者拡大を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は17,951百万円（前年比103.3%）で574百万円の増収、営業利益は1,322百万円（前年比118.0%）で201百万円、経常利益は1,744百万円（前年比120.0%）で291百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,109百万円（前年比121.2%）で193百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビは、個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4つの区分のうち、全日、プライム、ノンプライムでトップを獲得し、ゴールデンは2位でした。放送広告市況において北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回りましたが、テレビスポット収入は増加、ローカルタイム収入も3期連続で売上記録を更新する等して増加となり、テレビ部門全体で増収となりました。ラジオ部門は前連結会計年度よりも減収となり、民間放送事業全体としての売上高は16,035百万円（前年比104.2%）で639百万円の増収となりました。営業費用は、支出を厳格に管理する姿勢で臨み、結果、セグメント利益は2,976百万円（前年比111.9%）で315百万円の増益となりました。

不動産事業におきましては、売上高は994百万円（前年比101.8%）で17百万円の増収、セグメント利益は459百万円（前年比95.4%）で22百万円の減益となりました。

その他のセグメントにおきましては、52回目を迎え、「夏フェス！オーガスタ」をテーマに「Sansan KBCオーガスタゴルフトーナメント2025」を開催するなどし、売上高は1,191百万円（前年比99.9%）で0百万円の減収、セグメント利益は83百万円（前年比67.6%）で40百万円の減益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,766百万円増加し、51,465百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5,583百万円と、有形固定資産が960百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が1,629百万円減少したこと等によります。

#### (総負債)

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、11,707百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1,317百万円増加し、退職給付に係る負債が191百万円と、未払金が124百万円、それぞれ減少したこと等によります。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ3,867百万円増加し、39,757百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,109百万円計上したこと等により利益剰余金が1,052百万円と、その他有価証券評価差額金が2,817百万円、それぞれ増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.9%から77.3%へ0.4ポイント上昇いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,258百万円獲得しましたが、一方、投資活動により3,580百万円、財務活動により57百万円、それぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は1,379百万円減少し、12,969百万円（前年比90.4%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ267百万円増加し、2,258百万円（前年比113.5%）となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益1,690百万円、減価償却費938百万円、支出として法人税等の支払額652百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,580百万円となりました。その主な要因は、収入として定期預金の純増減額250百万円、支出として有形固定資産の取得による支出2,179百万円、投資有価証券の取得による支出1,725百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57百万円（前年比100.0%）となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円であります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	15,951,722	103.9
不動産事業	926,942	102.8
その他	1,072,823	95.4
合計	17,951,488	103.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	4,413,399	25.4	4,557,049	25.4
株式会社博報堂 * 2	2,552,816	14.7	2,724,835	15.2
株式会社テレビ朝日	1,759,256	10.1	1,768,922	9.9

\* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

\* 2 株式会社博報堂および株式会社博報堂DYメディアパートナーズの統合により、株式会社博報堂DYメディアパートナーズは株式会社博報堂に名称変更されております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 経営成績

当期における日本経済は、年度末に米国・イスラエルとイランの軍事衝突があった影響で、原油高に伴うインフ

し懸念から金利が上昇基調となるなど、新たな波乱因子が増えたものの、年度を通しては国内の経済指標において、概ね好調に推移しました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回り、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社グループの主力事業の放送部門を含む九州朝日放送株式会社（以下、KBC）は、テレビ部門においては、2025年度の視聴率について、当社は、個人視聴率で、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4区分のうち、全日、プライム、ノンプライムがトップ。ゴールデンは2位でした。世帯視聴率は全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの全区分でトップを獲得しています。

自社制作番組では、看板番組である「アサデス。KBC」が、個人視聴率において、パート1（午前6時から6時45分）3.6%、パート2（午前6時45分から8時）7.9%と、いずれも同時間帯1位を獲得しました。地元密着の朝の情報番組として、福岡・佐賀の視聴者の皆様から信頼をいただいています。このほか、木曜深夜のバラエティ「ぼる部屋」も昨年に引き続き同時間帯トップの視聴率を維持しています。この好調な実績を背景に、今年4月改編では放送枠を日曜正午へと移動・拡大いたしました。深夜帯で培った高い支持をベースに、より幅広い層へとリーチを広げ、新たなファン層の獲得とさらなる番組ブランドの確立を目指してまいります。また、昨年1月に開始した夕方生ワイド番組「ぎゅっと」（月～金、16時48分から19時）は、エリア内での認知度は着実に向上しています。特に戦略ターゲットである「49歳以下の男女」のシェアは前年度を上回る推移を見せており、「アサデス。KBC」に並ぶ看板番組への成長が期待されます。今後もさらなる内容強化を図り、夕方からゴールデンタイムへの視聴動線を最適化することで、タイムテーブル全体の視聴率の底上げに注力してまいります。

総個人視聴率（PUT）の下落など、テレビを取り巻く環境は厳しさを増していますが、KBCは今後も「生活者視点のマーケティング」を軸としたコンテンツ制作をさらに深化させてまいります。特に、20代から40代のアクティブファミリー層を重点ターゲットとした新ファン層の開拓に引き続き注力いたします。あわせて、地域共創プロジェクト「ふるさとWish」を通じた地域課題の解決や防災への取り組みも一層加速させ、地域密着の姿勢を堅持します。刻々と変化する時代に合わせ、タイムリーかつ有益な情報発信を継続することで、エリアの皆様からの支持をより確かなものにしてまいります。

ラジオ部門においては、2027年度までの中期経営計画に掲げた「ONLY ONE 地域とともにあるメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にコンテンツ制作に注力しています。

ナイターオフ期のバラエティ番組「MANDAN」が第62回ギャラクシー賞のラジオ部門大賞を受賞するなど、各コンテンツは高く評価されています。

朝ワイド番組「アサデス。ラジオ」（月曜～木曜午前6時30分から正午）では、福岡・佐賀の最新ニュースをいち早く届けるとともに、5時間半の放送の中で多くのリスナーに参加してもらいながら双方向のやりとりで共感を得られる番組づくりを行いました。放送42周年を迎えた午後ワイド番組「PAO～N（パオ～ン）」は、昨年9月に公式ファンクラブサービス「わちにんこ倶楽部」を開設し、アクティブリスナーの可視化や囲い込み、マネタイズを実現しています。

その他の部門の催物事業においては、将来的な事業拡大を見据え、本数を昨年から倍増させ17本の興行に取り組みました。うち16本は収支黒字で成功に終わったものの、確実に利益を創出できると考えていた人気アニメの展覧会が動員目標人数に届かず、IPコンテンツを扱う催物の厳しさを実感する結果となりました。また、特別協賛社にSansan株式会社を迎え5年目となった「Sansan KBCオーガスタゴルフトーナメント2025」は、4日間で2万4千人を超える観客数となりました。これは2025年度の国内男女ゴルフ62試合中、第2位の入場者数記録となりました。男子プロゴルフの迫力だけでなく、ゴルフ場での本格的な音楽ライブの実施など、ほかの国内トーナメントにはない「夏フェス！オーガスタ」で好評を博していると自負しています。

デジタル関連では、独自のステーションアプリ「アサデス。アプリ」がダウンロード数累計49万件を突破し、ユーザー登録者数が10万人を突破しました。2025年度はこの登録ユーザーに対して番組の告知やお得な情報などをメールで配信する環境を整えました。2026年度は「雨雲レーダー」の実装やホーム画面のユーザーインターフェースを改善するなどして、引き続き新しいコンテンツ開発を進めていく予定です。今後も利用者の利便性を向上させ、2026年度は55万ダウンロード、12万ユーザー登録を目指します。視聴者との放送以外の直接的な接点の確保を強化し、災害インフラや地域密着情報メディアとして成長させるとともに、新たな収益源の確保の場としても強化してまいります。

当連結会計年度の売上高は17,951百万円（前年比103.3%）で574百万円の増収、営業利益は1,322百万円（前年比118.0%）で201百万円、経常利益は1,744百万円（前年比120.0%）で291百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,109百万円（前年比121.2%）で193百万円の増益となりました。

なお、各事業の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載

のとおりであります。

#### 財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、SNG基地局更新、大牟田テレビ局送信設備更新等の設備投資がありました。今後も放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中长期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は569百万円（建設仮勘定を除く本勘定ベース）で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、SNG基地局更新等への投資を中心に総額382百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額15百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額158百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業 不動産事業 その他	土地・建物・ 放送設備他	1,749,293	696,180	1,935,474 (12,261.35)	257,349	4,638,298	52 ( )
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	34,592		68,224 (1,224.69)	1,263	104,080	( )
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,447,760	0	20,000 (2,061.61)	0	1,467,760	( )
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	43,691	6,908	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	550,556	( )
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業 その他	土地・建物・ 送受信設備・ 太陽光発電設備	21,378	85,594	266,385 (11,999.33)		373,358	( )
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	3,753	0	5,637 (2,965.50) [1,889.00]		9,390	( )
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	7,042	2,789			9,831	( )
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	29,428	98,842	[312.20]		128,270	( )
その他テレビ局 (59局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	94,329	155,084	2,458 (1,964.90) [1,374.79]		251,871	( )
支社・支局	民間放送事業 その他	機械装置・備品	2,567	3,385		1,894	7,847	( )

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。

3 従業員数は子会社から当社への兼務出向者を含む就業人員であり、( )は臨時雇用者を外書しております。

4 土地の[ ]内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位: ㎡)で示しております。

5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	摘要
東京支社 (東京都中央区)	民間放送事業	建物等事務所	賃借
大阪支社 (大阪市北区)	民間放送事業	建物等事務所	賃借

## (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
九州朝日放送 株式会社	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他					222 (10)
株式会社 KBC UNIE	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他		0	9,833	9,833	46 (19)
ケイビーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 その他	事務業務他	0		1,818	1,818	4 (0)
株式会社 KBC Mooov	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他		8,206	2,295	10,502	119 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 従業員数には嘱託を含み、( )は臨時雇用者を外書しております。

3 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	摘要
九州朝日放送株式会社	福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物等	賃借

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (福岡市中 央区)	民間放送 事業	取材用ヘリコ プター	1,038,000	1,038,000	自己資金	2024年 1月	2026年 10月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 報道用ヘリコプターの自社購入による、取材・中継体制の維持および最新機材導入による報道機能の拡充。

## (2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (福岡市中 央区)	民間放送 事業	ニュースサ ブ・回線シス テム更新	597,800	597,800	自己資金	2025年 7月	2027年 3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	本社 (福岡市中 央区)	民間放送 事業	ニュースサ ブ・回線シス テム	0	2027年3月	老朽化による設備更新のため、能 力の減少はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

## 【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (2026年3月31日)	提出日現在 発行数 (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	380,000	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000		

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		18	1	94			295	408
所有株式数 (株)		85,565	100	201,012			93,323	380,000
所有株式数 の割合(%)		22.52	0.03	52.90			24.55	100.00

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
KBCグループホールディングス従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	26,753	7.04
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	10,900	2.87
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計		202,726	53.35

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	380,000		
総株主の議決権		380,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績等を勘案し、1株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議	57,000	150

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

#### 企業統治に関する事項

##### a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役7名と社外取締役7名の計14名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役2名を含む3名の監査役が出席しております。2025年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、グループ経営会議を設置しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、KBCグループ各社の代表取締役を含む各取締役の担当業務やKBCグループの全般的な経営に関する重要な事項について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、グループ経営会議で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及びグループ経営会議で意思決定・報告された内容については、各社社長を通じて、グループ全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

##### b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、2023年4月1日の認定放送持株会社体制移行にあわせて、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、経営戦略室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

##### c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

##### d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

## f. 役員報酬の内容

取締役報酬 245,620千円（うち社外取締役 12,600千円）

監査役報酬 27,800千円（うち社外監査役 3,600千円）

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

## g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## h. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

## i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
穴道 学	6回	6回
森 君夫	6回	6回
佐伯 拓史	6回	6回
松延 健次	6回	6回
大迫 順平	6回	6回
金子 直幹	6回	4回
谷川 浩道	6回	5回
道永 幸典	6回	3回
角南 源五	6回	6回
吉村 文雄	6回	5回
五島 久	6回	4回
長谷川 玲	5回	5回
森山 二郎	6回	6回
篠倉 政昭	6回	6回
和氣 靖	1回	1回

(注) 開催回数が異なるのは就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容としては、役員人事案、予算案承認、決算承認等であります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 経営戦略室担当	宍道 学	1962年9月7日生	1985年4月 2017年6月 2019年6月  2021年4月 2022年6月 2024年6月 2025年6月 2026年4月  2026年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社執行役員不動産担当兼不動産業務室長 同社執行役員不動産担当兼株式会社朝日ビルディング代表取締役社長 株式会社朝日新聞社常務執行役員 同社取締役 当社取締役 九州朝日放送株式会社取締役 当社代表取締役社長経営戦略室担当兼不動産担当 当社代表取締役社長経営戦略室担当(現) ケイビーシー開発株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	1,000
代表取締役	森 君 夫	1964年3月18日生	1987年4月 2013年4月 2016年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2023年4月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 九州朝日放送株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	1,250
取締役	佐 伯 拓 史	1962年5月5日生	1985年4月 2013年4月 2018年4月 2019年6月 2020年6月 2022年6月  2023年4月	当社入社 当社編成局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 株式会社ケイ・ビー・シー映像(現 株式会社KBC MoooV)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	500
取締役	松 延 健 次	1963年9月18日生	1986年4月 2016年4月 2017年4月 2019年1月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社報道局長 当社東京支社長 当社役員待遇 当社取締役(現) 株式会社ケービーシーメディア(現 株式会社KBC UNIE)代表取締役社長(現)	(注)3	400
取締役	大 迫 順 平	1971年2月14日生	1994年4月 2017年4月 2018年4月  2021年6月 2023年4月	当社入社 当社社長室長 当社総合編成局地域共創ゼネラルプロデューサー兼社長室地域戦略担当 当社取締役(現) 九州朝日放送株式会社取締役(現)	(注)3	400
取締役 CFO兼経営管理本部担当	安 達 孝 史	1968年4月19日生	1994年4月 2021年7月 2023年4月 2023年6月  2026年6月	当社入社 当社経理局長 当社経営管理本部長 当社経営管理本部長委嘱 九州朝日放送株式会社執行役員 管理本部長委嘱 当社取締役CFO兼経営管理本部担当(現) 九州朝日放送株式会社取締役(現)	(注)3	125
取締役 CHO兼総務人事本部担当	吉 野 託 郎	1968年6月30日生	1992年4月 2025年4月  2025年6月 2026年6月	当社入社 九州朝日放送株式会社総合営業局長兼営業戦略部長兼北九州支社長 同社執行役員 総合営業局長委嘱 当社取締役CHO兼総務人事本部担当(現) 九州朝日放送株式会社取締役(現)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金子直幹	1967年5月8日生	2001年6月 2005年5月 2006年6月 2009年9月 2010年6月 2014年6月 2025年6月	株式会社トヨタレンタリース福岡 代表取締役社長(現) 福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 株式会社SEEDホールディングス 代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役会長(現) 福岡トヨペット株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役	谷川浩道	1953年7月17日生	2011年5月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年10月 2019年6月 2021年6月 2024年6月	株式会社西日本シティ銀行顧問 同行代表取締役専務執行役員 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役副会長 株式会社西日本シティ銀行取締役会長(代表取締役)(現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役会長(代表取締役)(現)	(注)3	910
取締役	道永幸典	1957年11月1日生	1981年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2021年4月 2024年4月	西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社)入社 同社執行役員情報通信部長 同社常務執行役員総務広報部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 西部瓦斯株式会社(2021年4月1日付で西部瓦斯分割準備株式会社より商号変更)代表取締役社長 西部ガスホールディングス株式会社代表取締役会長(現) 西部瓦斯株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役	角南源五	1956年10月20日生	1979年4月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月	全国朝日放送株式会社 (現 株式会社テレビ朝日ホールディングス) 入社 同社取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役副社長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社ビーエス朝日代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役副社長(現)	(注)3	
取締役	吉村文雄	1965年2月3日生	1988年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年4月 2023年6月	東映株式会社入社 同社執行役員コンテンツ事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	五島久	1962年2月3日生	1985年4月 2015年4月 2017年4月  2019年4月 2020年4月 2021年6月 2022年4月  2024年6月	株式会社福岡銀行入行 同行執行役員営業推進部長 同行常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 株式会社福岡銀行取締役常務執行役員 同行取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員 同社取締役社長(代表取締役)(現) 株式会社福岡銀行取締役頭取(代表取締役) (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	長谷川玲	1968年11月11日生	1992年4月 2017年1月 2019年6月 2021年4月 2022年4月 2024年4月 2025年4月 2025年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社報道局社会部長 同社名古屋本社編集局長 同社経営企画室長 同社執行役員経営企画・メディア戦略担当 兼経営企画室長兼社長補佐役 同社常務執行役員メディア戦略/ネット ワーク政策担当兼社長室長 同社常務執行役員メディア・ネットワーク 政策担当兼社長室長 同社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)	岩村智	1964年5月26日生	1988年4月 2006年6月 2010年4月  2016年4月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社東京支社ラジオ部長 当社報道制作局報道部長兼佐賀支局長兼北 九州支社報道制作部長 当社総務局長 当社執行役員 当社監査役(現)	(注)4	200
監査役	田中亮一郎	1959年4月4日生	1985年7月 1995年5月 1996年5月 1997年2月 2001年6月 2020年6月	第一交通産業株式会社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	赤木由美	1968年4月2日生	1991年4月 2012年3月 2012年6月  2015年7月 2018年6月  2022年4月 2023年6月  2026年6月	九州旅客鉄道株式会社入社 同社総合企画本部経営企画部担当部長 株式会社ジェイアール九州ファーストフ ーズ(現 株式会社JR九州ファーストフ ーズ) 代表取締役社長 九州旅客鉄道株式会社人事部長 同社執行役員鉄道事業本部サービス部長兼 鉄道事業本部営業部長 同社上席執行役員総合企画本部副本部長兼 経営企画部長 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 九州旅客鉄道株式会社代表取締役専務執行 役員(現)	(注)6	
計						4,985

- (注) 1 取締役金子直幹氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、角南源五氏、吉村文雄氏、五島久氏、長谷川玲氏の7名は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中亮一郎氏、赤木由美氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

## a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社の代表取締役会長、株式会社トヨタレンタリース福岡、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社、株式会社SEEDホールディングス及び福岡トヨペット株式会社の代表取締役社長を兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び株式会社西日本シティ銀行の取締役会長（代表取締役）を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部ガスホールディングス株式会社及び西部瓦斯株式会社の代表取締役会長を兼務しております。西部ガスホールディングス株式会社は、当社の株式を0.60%保有しており、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の角南源五氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の取締役副社長を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しております。また、株式会社テレビ朝日とは関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の吉村文雄氏は、東映株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の五島久氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役社長（代表取締役）及び株式会社福岡銀行の取締役頭取（代表取締役）を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を2.87%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の長谷川玲氏は、株式会社朝日新聞社の取締役を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の田中亮一郎氏は、第一交通産業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社とは、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の赤木由美氏は、九州旅客鉄道株式会社の代表取締役専務執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.39%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。監査役における主な検討事項として、監査方針と監査計画の策定があり、監査方針と監査計画に従って、監査役監査を行っております。監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会に出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、監査役は議案審議に必要な発言を適宜行っております。個々の監査役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩村 智	6回	6回
田中亮一郎	6回	3回
赤木 由美	6回	5回

また、常勤の監査役の活動として、業務執行の意思決定機関として設置してあるグループ経営会議に出席しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。グループ経営会議は原則として月2回開催しており、重要案件に関する対処方針の決定も行っております。常勤の監査役は、各取締役の担当業務の報告・協議をチェックし、業務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している北九州監査法人与定期的な情報や意見交換を行うとともに、実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

なお、当社は監査役会を設置いたしておりません。

## 内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。総務人事本部が法務、人事等の管理を通じ、また、経営管理本部が予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、経営戦略室が会社全般に関係する業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

北九州監査法人

## b. 継続監査期間

2024年以降。

## c. 業務を執行した公認会計士

小島智也

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

## f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

## g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第71期（連結・個別） 有限責任 あずさ監査法人

第72期（連結・個別） 北九州監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 北九州監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人

異動の年月日 2024年9月10日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1973年

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりましたが、第71期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係る監査の終了をもって任期満了となります。現在の監査公認会計士等は、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査継続年数が長期にわたっていること等を契機として、当社の事業規模に適した監査報酬水準であること、新たな視点での監査が期待できること、監査公認会計士等としての品質管理体制・専門性・独立性等を総合的に勘案した結果、新たな監査公認会計士等として適任であると判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		9,800	
連結子会社				
計	10,000		9,800	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

## (4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

## (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは長期ビジョンを策定し、従業員へ開示しています。民間放送の枠組みに捉われない「地域プロデューズ企業集団」を目指し、グループを更に発展させることを掲げています。長期ビジョンにおいて人材構想は「地域プロデューズ」における全ての起点として位置付けています。不確実性が高い時代を勝ち残る人材戦略として2025年1月より「人材未来プロジェクト」をスタートさせ、世代に応じた研修等を通じてグループ従業員のキャリア支援や成長支援を行うとともに働きがいのある環境の整備を進めています。

2024年10月には「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発表しました。従業員の多様性を尊重し、互いを認め合い、受け入れることによって力につなげていく組織づくりや多様なコンテンツの発信をさらに推進し、魅力あふれる地域社会の創造を目指しています。

また、九州朝日放送株式会社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、民放労連九州朝日放送労働組合との労使交渉に基づき決定しております。

## (2) 【従業員の状況】

## 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	296 (19)
不動産事業	1 ( )
その他	32 (9)
全社(共通)	62 (1)
合計	391 (29)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
52 ( )	51.8	21.1		

セグメントの名称	従業員数 (名)
全社(共通)	52 ( )
合計	52 ( )

- (注) 1 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員は兼務出向者で構成されております。当社での給与の支払がなく、平均年間給与および平均年間給与の対前事業年度増減率は算定が困難であるため記載しておりません。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## 最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

九州朝日放送株式会社

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)

222 (10)	44.6	19.6	12,899	1.6
----------	------	------	--------	-----

- (注) 1 従業員数は、グループ内会社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連KBC MoooV労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2026年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて139名であり、労使間に特別の問題はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

#### 提出会社

当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

#### 連結子会社

当事業年度		
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)
九州朝日放送株式会社	17.4	87.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。  
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。  
 3 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。  
 4 上記以外の連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、北九州監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社グループは、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、一般社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,308,936	13,679,600
受取手形	653,474	1,193,584
売掛金	2,566,783	2,500,910
貯蔵品	2,611	4,600
その他	<sup>2</sup> 1,108,161	397,801
貸倒引当金	25,277	27,370
流動資産合計	19,614,689	17,749,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,271,177	13,295,819
減価償却累計額	9,526,909	9,861,981
建物及び構築物（純額）	3,744,267	3,433,838
機械装置及び運搬具	10,109,229	10,331,176
減価償却累計額	8,922,572	9,274,184
機械装置及び運搬具（純額）	1,186,656	1,056,992
土地	2,798,136	2,798,136
その他	1,024,570	2,459,594
減価償却累計額	592,933	626,953
その他（純額）	431,636	1,832,641
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 8,160,697	<sup>1</sup> 9,121,607
無形固定資産	87,603	185,646
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 16,084,568	<sup>3</sup> 21,667,931
長期貸付金	2,386	3,387
繰延税金資産	1,737,926	1,741,084
その他	1,094,348	1,076,150
貸倒引当金	83,793	79,653
投資その他の資産合計	18,835,435	24,408,899
固定資産合計	27,083,736	33,716,153
資産合計	46,698,426	51,465,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	1,195,366	1,070,829
未払法人税等	337,683	213,300
賞与引当金	411,856	427,995
役員賞与引当金	33,900	36,660
その他	<sup>4</sup> 867,528	<sup>4</sup> 853,947
流動負債合計	2,846,335	2,602,732
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,675,750	3,993,639
退職給付に係る負債	4,597,758	4,406,511
役員退職慰労引当金	162,287	150,737
その他	525,996	554,196
固定負債合計	7,961,793	9,105,085
負債合計	10,808,129	11,707,818
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	29,233,440	30,286,362
株主資本合計	29,613,440	30,666,362
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,219,010	9,036,086
退職給付に係る調整累計額	57,845	55,013
その他の包括利益累計額合計	6,276,855	9,091,099
純資産合計	35,890,296	39,757,461
負債純資産合計	46,698,426	51,465,279

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 17,377,108	1 17,951,488
売上原価	9,433,807	9,593,362
売上総利益	7,943,300	8,358,125
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	2,820,129	2,933,113
貸倒引当金繰入額	1,898	2,093
人件費	2,051,596	2,091,513
賞与引当金繰入額	170,120	173,875
役員賞与引当金繰入額	33,900	36,660
退職給付費用	134,529	128,133
役員退職慰労引当金繰入額	36,300	34,667
諸経費	1,574,557	1,636,042
販売費及び一般管理費合計	6,823,032	7,036,099
営業利益	1,120,268	1,322,025
営業外収益		
受取利息	17,680	43,420
受取配当金	297,896	377,373
受取賃貸料	10,422	10,584
その他	34,959	35,630
営業外収益合計	360,957	467,008
営業外費用		
投資事業組合運用損		5,073
消費税差額	4,772	11,445
支払手数料	20,713	28,135
雑損失	2,484	0
営業外費用合計	27,970	44,653
経常利益	1,453,255	1,744,380
特別利益		
固定資産売却益	3 41	3 781
投資有価証券売却益	899	55,562
その他		3,907
特別利益合計	941	60,251
特別損失		
固定資産除却損	2 7,251	2 4,568
投資有価証券評価損	148,329	9,272
関係会社株式評価損		99,999
特別損失合計	155,581	113,840
税金等調整前当期純利益	1,298,614	1,690,791
法人税、住民税及び事業税	544,393	528,532
法人税等調整額	161,931	52,337
法人税等合計	382,461	580,870
当期純利益	916,152	1,109,921
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	916,152	1,109,921

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	916,152	1,109,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,254	2,817,075
退職給付に係る調整額	4,473	2,832
その他の包括利益合計	886,780	2,814,243
包括利益	1,802,933	3,924,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,802,933	3,924,165
非支配株主に係る包括利益		

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	28,374,287	28,754,287	5,327,755	62,319	5,390,075	34,144,363
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		916,152	916,152				916,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				891,254	4,473	886,780	886,780
当期変動額合計		859,152	859,152	891,254	4,473	886,780	1,745,933
当期末残高	380,000	29,233,440	29,613,440	6,219,010	57,845	6,276,855	35,890,296

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	29,233,440	29,613,440	6,219,010	57,845	6,276,855	35,890,296
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,109,921	1,109,921				1,109,921
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				2,817,075	2,832	2,814,243	2,814,243
当期変動額合計		1,052,921	1,052,921	2,817,075	2,832	2,814,243	3,867,165
当期末残高	380,000	30,286,362	30,666,362	9,036,086	55,013	9,091,099	39,757,461

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,298,614	1,690,791
減価償却費	881,190	938,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,898	2,046
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94,309	195,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,700	11,550
賞与引当金の増減額(は減少)	29,873	16,138
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2,760
受取利息及び受取配当金	315,576	420,794
固定資産除却損	7,251	4,568
投資有価証券評価損益(は益)	148,329	9,272
投資有価証券売却損益(は益)	899	55,562
固定資産売却損益(は益)	41	781
投資事業組合運用損益(は益)	11,139	5,073
売上債権の増減額(は増加)	136,628	483,421
棚卸資産の増減額(は増加)	322	1,989
その他の流動資産の増減額(は増加)	495,510	709,313
仕入債務の増減額(は減少)	227,993	157,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	253,320	19,062
その他	31,560	146,177
小計	2,075,317	2,489,433
利息及び配当金の受取額	315,576	420,794
法人税等の支払額	400,482	652,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990,411	2,258,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	377,375	2,179,053
有形固定資産の売却による収入	41	859
無形固定資産の取得による支出	28,011	92,965
投資有価証券の取得による支出	1,098,829	1,725,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,717	163,918
貸付けによる支出	6,800	9,500
貸付金の回収による収入	7,652	7,949
国庫補助金等による収入	14,000	
定期預金の純増減額(は増加)	3,650,000	250,000
匿名組合出資金の払込による支出	200,000	
その他	1,651	3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,962,742	3,580,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	57,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,373	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,893,780	1,379,335
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,155	14,348,936
現金及び現金同等物の期末残高	14,348,936	12,969,600

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

九州朝日放送株式会社

ケイビーシー開発株式会社

株式会社KBC UNIE

株式会社KBC MooV

## (2) 非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法

## b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

## a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

## b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

## a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

## b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## その他

その他においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 1 繰延税金資産の回収可能性

###### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### 算出方法

繰延税金資産については、将来の経営計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

###### 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画に基づいており、過去の実績等を勘案して合理的に見積っております。

###### 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度において実績が計画を下回った場合には、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼし、その結果として繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	390,536千円	390,536千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	817,744千円	

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	0千円

4 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	28,534千円	47,814千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	6,645千円	0千円
機械装置及び運搬具	326千円	4,548千円
その他	279千円	20千円
合計	7,251千円	4,568千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	41千円	781千円
合計	41千円	781千円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,387,424千円	4,080,945千円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	1,387,424千円	4,080,945千円
法人税等及び税効果額	496,170千円	1,263,870千円
その他有価証券評価差額金	891,254千円	2,817,075千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,442千円	23,089千円
組替調整額	25,325千円	27,397千円
法人税等及び税効果調整前	883千円	4,308千円
法人税等及び税効果額	3,590千円	1,476千円
退職給付に係る調整額	4,473千円	2,832千円
その他の包括利益合計	886,780千円	2,814,243千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2024年3月31日	2024年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2025年3月31日	2025年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	15,308,936千円	13,679,600千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	960,000千円	710,000千円
現金及び現金同等物	14,348,936千円	12,969,600千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は、資金運用管理規程に則って、定期性預金、債券及び投資信託等、安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日々の入出金の実績に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.7%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)(*2)			
満期保有目的の債券	700,000	683,845	16,155
其他有価証券	13,626,679	13,626,679	
資産計	14,326,679	14,310,524	16,155

(\*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,757,888

(\*2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は226,676千円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,308,936			
受取手形	653,474			
売掛金	2,566,783			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		500,000	200,000	
合計	18,529,194	500,000	200,000	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)(*2)			
満期保有目的の債券	800,000	775,863	24,137
その他有価証券	19,210,043	19,210,043	
資産計	20,010,043	19,985,906	24,137

(\*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,657,888

(\*2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は226,523千円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,679,600			
受取手形	1,193,584			
売掛金	2,500,910			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		800,000		
合計	17,374,095	800,000		

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,360,839			10,360,839
国債・地方債等				
社債				
その他		3,265,840		3,265,840
資産計	10,360,839	3,265,840		13,626,679

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14,061,161			14,061,161
国債・地方債等				
社債				
その他		5,148,882		5,148,882
資産計	14,061,161	5,148,882		19,210,043

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債		683,845		683,845
その他				
資産計		683,845		683,845

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債		775,863		775,863
その他				
資産計		775,863		775,863

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	700,000	683,845	16,155
	小計	700,000	683,845	16,155
計		700,000	683,845	16,155

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	800,000	775,863	24,137
	小計	800,000	775,863	24,137
計		800,000	775,863	24,137

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,193,458	1,337,680	8,855,778
	債券			
	国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他	3,078,109	2,893,598	184,510
	その他			
	小計	13,271,567	4,231,279	9,040,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	167,380	203,617	36,236
	債券			
	国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他	187,731	196,781	9,049
	その他			
	小計	355,111	400,398	45,286
計		13,626,679	4,631,677	8,995,002

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,936,587	1,445,639	12,490,947
	債券			
	国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他	4,743,744	4,139,719	604,025
	その他			
	小計	18,680,331	5,585,358	13,094,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	124,573	132,812	8,238
	債券			
	国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他	405,138	414,994	9,856
	その他			
	小計	529,711	547,806	18,094
計		19,210,043	6,133,165	13,076,878

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	900	899	
合計	900	899	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	158,678	55,562	
合計	158,678	55,562	

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について148,329千円(その他有価証券の株式148,329千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について109,272千円(その他有価証券の株式及び関連会社あわせて109,272千円)減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,230,877	4,324,865
勤務費用	230,833	224,400
利息費用	31,732	32,437
数理計算上の差異の発生額	24,442	23,089
退職給付の支払額	144,134	419,212
退職給付債務の期末残高	4,324,865	4,139,401

## (2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	271,688	272,892
退職給付費用	27,449	17,663
退職給付の支払額	26,245	23,445
退職給付に係る負債の期末残高	272,892	267,110

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

## (3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,597,758	4,406,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,597,758	4,406,511
退職給付に係る負債	4,597,758	4,406,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,597,758	4,406,511

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	230,833	224,400
利息費用	31,732	32,437
数理計算上の差異の費用処理額	25,325	27,397
簡便法で計算した退職給付費用	27,449	17,663
確定給付制度に係る退職給付費用	264,689	247,103

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	883	4,308

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	88,784	84,476

## (7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 5,136千円、当連結会計年度 4,744千円であります。

## 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 46,659千円、当連結会計年度 43,703千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
年金資産の額	36,269	36,202
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,050	43,295
差引額	7,780	7,093

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.77% (2025年3月31日現在)

当連結会計年度 2.72% (2026年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度 652百万円、当連結会計年度 304百万円）と年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 7,184百万円、当連結会計年度 6,800百万円）との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,601,433千円	1,537,305千円
役員賞与引当金	10,325千円	11,496千円
賞与引当金	140,868千円	145,094千円
未払事業税	28,429千円	19,115千円
役員退職慰労引当金	50,759千円	47,847千円
投資有価証券評価損	114,260千円	114,260千円
貸倒引当金	27,605千円	27,288千円
ゴルフ会員権評価損	20,103千円	9,025千円
その他	67,657千円	105,025千円
繰延税金資産小計	2,061,443千円	2,016,458千円
評価性引当額	221,380千円	227,257千円
繰延税金資産合計	1,840,062千円	1,789,201千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,777,886千円	4,041,756千円
繰延税金負債合計	2,777,886千円	4,041,756千円
繰延税金資産(負債)の純額	937,824千円	2,252,555千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.2%
住民税均等割等		0.4%
評価性引当額の増減		0.3%
税率変更による繰延税金資産 の修正		
連結子会社との実効税率差異		2.2%
その他		0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		34.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	1,943,907	40,713	1,903,193	6,119,233
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,198,146	76,681	3,121,464	9,432,030

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受電設備更新 40,000千円

新KBCビルトイレリニューアル工事 9,500千円

減少は、減価償却費 93,156千円

## 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルトイレリニューアル工事 63,000千円

KBCビルゾーニング 4,686千円

KBC会館ゾーニング 48,465千円

減少は、減価償却費 197,034千円

## 4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	1,903,193	92,322	1,810,870	6,119,233
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,121,464	197,171	2,924,293	9,432,030

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル北公開空地整備 5,480千円

新KBCビル電盤設置工事 1,400千円

減少は、減価償却費 102,080千円

## 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルエントランス改修工事 9,227千円

減少は、減価償却費 207,472千円

## 4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	673,465	226,568	446,896	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	213,775	534,504	320,729	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	677,564	232,157	445,407	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	226,195	541,656	315,461	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	14,801,677		14,801,677		14,801,677
放送関連その他	549,333		549,333		549,333
その他				1,124,757	1,124,757
顧客との契約から生じる収益	15,351,011		15,351,011	1,124,757	16,475,769
その他の収益		901,339	901,339		901,339
外部顧客への売上高	15,351,011	901,339	16,252,350	1,124,757	17,377,108

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	15,306,033		15,306,033		15,306,033
放送関連その他	645,688		645,688		645,688
その他				1,072,823	1,072,823
顧客との契約から生じる収益	15,951,722		15,951,722	1,072,823	17,024,546
その他の収益		926,942	926,942		926,942
外部顧客への売上高	15,951,722	926,942	16,878,664	1,072,823	17,951,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

## 民間放送事業

連結子会社では、民間放送事業において、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。履行義務の充足時点については、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。番組の制作・販売における履行義務の充足時点については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。民間放送事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## その他

連結子会社では、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。履行義務の充足時点については、催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。その他に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,351,011	901,339	16,252,350	1,124,757		17,377,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,177	75,423	120,601	67,185	187,786	
計	15,396,188	976,763	16,372,952	1,191,942	187,786	17,377,108
セグメント利益	2,660,420	482,007	3,142,427	124,129	2,146,289	1,120,268
セグメント資産	8,621,901	3,518,145	12,140,047	462,842	34,095,535	46,698,426
その他の項目						
減価償却費	627,683	159,200	786,884	29,418	64,887	881,190
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	549,348	108,814	658,163	10,205	70,597	738,966

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内訳
- (1) セグメント利益の調整額 2,146,289 千円には、各報告セグメントに配分していない全社費 1,958,502 千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,095,535千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,095,535千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額64,887千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用64,887千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,597千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産70,597千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,951,722	926,942	16,878,664	1,072,823		17,951,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,668	67,129	150,797	118,489	269,287	
計	16,035,391	994,071	17,029,462	1,191,313	269,287	17,951,488
セグメント利益	2,976,252	459,955	3,436,207	83,889	2,198,070	1,322,025
セグメント資産	9,620,634	3,357,084	12,977,719	396,471	38,091,088	51,465,279
その他の項目						
減価償却費	649,957	178,157	828,115	29,404	80,655	938,174
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,815,022	12,565	1,827,587	15,713	158,395	2,001,696

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内訳
- (1) セグメント利益の調整額 2,198,070千円には、各報告セグメントに配分していない全社費 1,928,783千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,091,088千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,091,088千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額80,655千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用80,655千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158,395千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産158,395千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,413,399	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,552,816	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,759,256	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,557,049	民間放送事業
株式会社博報堂	2,724,835	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,768,922	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	94,448円15銭	104,624円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,890,296	39,757,461
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,890,296	39,757,461
普通株式の発行済株式数(株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2,410円93銭	2,920円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	916,152	1,109,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	916,152	1,109,921
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,989,946	9,801,194
売掛金	<sup>1</sup> 227,229	<sup>1</sup> 231,203
前払費用		9,405
未収入金	15,152	71,362
その他	463	242
流動資産合計	12,232,792	10,113,406
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,917,325	11,935,258
減価償却累計額	8,322,299	8,641,550
建物(純額)	3,595,025	3,293,707
構築物	1,352,681	1,359,389
減価償却累計額	1,203,439	1,219,259
構築物(純額)	149,242	140,130
機械及び装置	9,864,347	10,081,379
減価償却累計額	8,752,896	9,084,464
機械及び装置(純額)	1,111,450	996,915
車両運搬具	181,852	190,788
減価償却累計額	119,587	138,918
車両運搬具(純額)	62,265	51,869
工具、器具及び備品	684,318	686,910
減価償却累計額	567,447	600,307
工具、器具及び備品(純額)	116,871	86,603
土地	2,798,136	2,798,136
建設仮勘定	311,400	1,743,831
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 8,144,390	<sup>2</sup> 9,111,194
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,360	2,088
ソフトウェア	27,792	153,371
施設利用権	18,445	18,445
無形固定資産仮勘定	24,860	
無形固定資産合計	73,458	173,904
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,954,068	20,637,431
関係会社株式	1,189,500	1,089,500
会員権	155,511	144,156
長期前払費用	15,863	10,052
差入保証金	35,439	35,439
その他	832,073	831,921
貸倒引当金	83,793	79,653
投資その他の資産合計	17,098,662	22,668,846
固定資産合計	25,316,511	31,953,946
資産合計	37,549,303	42,067,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 615,533	1 438,727
未払費用	1,134	1,212
未払法人税等	76,417	64,219
預り金	12,895	13,086
役員賞与引当金	33,900	36,660
流動負債合計	739,879	553,906
固定負債		
繰延税金負債	1,247,549	2,506,512
役員退職慰労引当金	143,500	130,150
長期預り保証金	525,996	552,796
組織再編により生じた株式の特別勘定	428,200	428,200
固定負債合計	2,345,247	3,617,659
負債合計	3,085,126	4,171,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000,000	26,500,000
繰越利益剰余金	1,770,166	1,884,701
利益剰余金合計	27,865,166	28,479,701
株主資本合計	28,245,166	28,859,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,219,010	9,036,086
評価・換算差額等合計	6,219,010	9,036,086
純資産合計	34,464,177	37,895,788
負債純資産合計	37,549,303	42,067,353

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業収益	1 3,314,196	1 3,510,892
営業費用	1,2 2,796,034	1,2 2,995,371
営業利益	518,161	515,521
営業外収益		
受取利息	17,267	42,086
受取配当金	297,896	377,373
その他	1 18,388	1 14,529
営業外収益合計	333,552	433,989
営業外費用		
投資事業組合運用損		5,073
消費税差額	4,758	11,414
支払手数料	20,713	28,135
その他	2,366	
営業外費用合計	27,838	44,623
経常利益	823,874	904,887
特別利益		
固定資産売却益		4 454
投資有価証券売却益		55,562
その他		3,907
特別利益合計		59,924
特別損失		
固定資産除却損	3 397	3 4,568
投資有価証券評価損	148,329	9,272
関係会社株式評価損		99,999
特別損失合計	148,727	113,840
税引前当期純利益	675,147	850,970
法人税、住民税及び事業税	174,085	184,343
法人税等調整額	55,434	4,908
法人税等合計	118,650	179,435
当期純利益	556,496	671,535

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	25,500,000	1,770,670	27,365,670	27,745,670
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			500,000	500,000		
当期純利益				556,496	556,496	556,496
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			500,000	503	499,496	499,496
当期末残高	380,000	95,000	26,000,000	1,770,166	27,865,166	28,245,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,327,755	5,327,755	33,073,426
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			556,496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	891,254	891,254	891,254
当期変動額合計	891,254	891,254	1,390,750
当期末残高	6,219,010	6,219,010	34,464,177

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	26,000,000	1,770,166	27,865,166	28,245,166
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			500,000	500,000		
当期純利益				671,535	671,535	671,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			500,000	114,535	614,535	614,535
当期末残高	380,000	95,000	26,500,000	1,884,701	28,479,701	28,859,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,219,010	6,219,010	34,464,177
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			671,535
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,817,075	2,817,075	2,817,075
当期変動額合計	2,817,075	2,817,075	3,431,611
当期末残高	9,036,086	9,036,086	37,895,788

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13～50年
----	--------

機械及び装置	6～17年
--------	-------

その他	2～50年
-----	-------

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

グループ経営管理事業においては、子会社に対して経営管理業務等をしております。これらは、契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、経営管理業務等のサービス提供に応じて履行義務が充足されることから、当該期間で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

#### 1 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	227,202千円	231,192千円
短期金銭債務	82,888千円	90,191千円

## 2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	376,536千円	376,536千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,348,675千円	2,533,019千円
営業費用	597,883千円	682,155千円
営業取引以外の取引による取引高	8千円	14千円

## 2 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	289,954千円	297,656千円
受入出向者人件費	498,793千円	584,474千円
減価償却費	871,315千円	929,877千円

## 3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	52千円	0千円
機械及び装置	326千円	4,548千円
工具、器具及び備品	18千円	20千円
合計	397千円	4,568千円

## 4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具		454千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	159,000	59,000

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員賞与引当金	10,325千円	11,496千円
未払事業税	5,870千円	6,256千円
役員退職慰労引当金	44,370千円	40,815千円
投資有価証券評価損	114,260千円	114,260千円
貸倒引当金	26,277千円	24,979千円
ゴルフ会員権評価損	20,103千円	9,025千円
吸収分割による子会社株式	1,470,399千円	1,470,399千円
その他	8,799千円	44,889千円
繰延税金資産小計	1,700,407千円	1,722,122千円
評価性引当額	170,070千円	186,877千円
繰延税金資産合計	1,530,336千円	1,535,244千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,777,886千円	4,041,756千円
繰延税金負債合計	2,777,886千円	4,041,756千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,247,549千円	2,506,512千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	13.3%	11.6%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	7.1%	2.0%
税率変更による繰延税金資 産の修正	7.1%	
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.6%	21.1%

### (収益認識関係)

履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、重要な会計方針に記載のとおりです。

なお、グループ経営管理事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、重要な金融要素の調整は行っていません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・其他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	11,467,240
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	169,500	848,517
大分朝日放送株式会社	6,173	308,650
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	38,200	225,112
朝日放送グループホールディングス株式会社	255,000	219,300
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	58,000	214,948
株式会社みずほフィナンシャルグループ	26,338	160,319
長崎文化放送株式会社	3,300	145,000
株式会社クラフティア	15,000	140,205
株式会社電通グループ	40,000	107,960
三井住友トラストグループ株式会社	16,986	83,265
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,900	82,940
九州旅客鉄道株式会社	21,500	80,904
日本航空株式会社	28,500	72,945
西日本鉄道株式会社	24,000	72,216
ANAホールディングス株式会社	20,200	56,640
西部ガスホールディングス株式会社	20,000	50,900
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
株式会社筑邦銀行	21,000	38,976
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
九州電力株式会社	12,800	23,142
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社	5,200	18,720
株式会社WOWOW	11,000	13,684
株式会社りそなホールディングス	7,300	12,574
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	9,120
マチディア株式会社	1,500	8,603
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
古賀ゴルフ株式会社	2,280	6,930
株式会社大和証券グループ本社	4,000	5,840
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
株式会社ヤマダホールディングス	7,560	3,962
その他(16銘柄)	81,128	17,073
計	4,282,766	14,637,549

## 【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・満期保有目的の債券)		
ソシエテ・ジェネラル円建社債	100,000	100,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナル・リミテッドユーロ円建債券	100,000	100,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ第15回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	100,000	100,000
ソフトバンク株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000	100,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第21回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
ソフトバンクグループ株式会社第59回無担保社債	100,000	100,000
芙蓉総合リース株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)	100,000	100,000
ソフトバンクグループ株式会社第65回無担保社債	100,000	100,000
計	800,000	800,000

## 【その他】

銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(7銘柄)	3,067,683	5,199,882
計	3,067,683	5,199,882

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,917,325	26,751	8,817	11,935,258	8,641,550	328,068	3,293,707
構築物	1,352,681	6,708		1,359,389	1,219,259	15,820	140,130
機械及び装置	9,864,347	353,471	136,438	10,081,379	9,084,464	463,458	996,915
車両運搬具	181,852	16,257	7,321	190,788	138,918	26,652	51,869
工具、器具及び 備品	684,318	29,338	26,746	686,910	600,307	59,585	86,603
土地	2,798,136			2,798,136			2,798,136
建設仮勘定	311,400	1,432,431		1,743,831			1,743,831
有形固定資産計	27,110,060	1,864,958	179,323	28,795,695	19,684,500	893,585	9,111,194
無形固定資産							
ソフトウェア	180,659	161,598		342,257	188,885	36,019	153,371
施設利用権	18,445			18,445			18,445
商標権	2,723			2,723	635	272	2,088
無形固定資産 仮勘定	24,860	150,331	175,191				
無形固定資産計	226,688	311,929	175,191	363,426	189,521	36,291	173,904
長期前払費用	43,834	1,059		44,893	34,841	6,871	10,052

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

機械及び装置	S N G基地局更新	114,770
	大牟田テレビ局送信設備更新	38,657
	行橋テレビ局送信設備更新	37,228
	C Gシステム更新	71,322
建設仮勘定	ヘリコプター	929,264

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

機械及び装置	S N G基地局機器	61,258
	緊急地震速報システム	22,000
車両運搬具	車両	7,321
工具器具及び備品	出退勤タイムレコーダー	2,390

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,793			4,140	79,653
役員賞与引当金	33,900	36,660	33,900		36,660
役員退職慰労引当金	143,500	26,160	39,510		130,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権売却に伴う戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、福岡市で発行する朝日新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおり。 <a href="https://kbc.co.jp/kbc-ghd/">https://kbc.co.jp/kbc-ghd/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                            |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期)  | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日 | 2025年6月26日<br>福岡財務支局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第73期中) | 自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日 | 2025年12月22日<br>福岡財務支局長に提出。 |

### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書  
2026年1月30日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書  
2026年1月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

KBCグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

北九州監査法人

福岡県北九州市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小島 智也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKBCグループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KBCグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

KBCグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

北九州監査法人

福岡県北九州市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小島 智也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKBCグループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KBCグループホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を

立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。